第５次行財政改革実施計画の進捗状況

（平成３１年度（令和元年度）末現在）

青森県階上町

（第５次行財政改革実施計画の進捗状況の公表）

第５次行財政改革は、計画期間を平成２７年度から平成３１年度（令和元年度）までの５年間の計画となっており、実施計画の取組状況を、年度ごとに進捗状況を適正に管理し、町民へわかりやすく公表するとしています。

（実施計画進捗状況一覧表の見方）

・整理番号…実施計画は整理番号として、大中小を付番して管理しています。
・実施項目、取組内容、取組工程（計画）…当初の実施計画に記載している内容となっています。
・取組工程（実績・見込み）、平成３１年度（実績）…平成３１年度末現在の工程の状況や平成３１年度の実績を記載しています。
・進捗状況…取組工程（計画）に対する進捗状況を記号で表示しています。なお、記号の意味は次のとおりです。
◎：計画を上回って進んだ
○：計画どおり進んだ
△：一部の取組が遅れた
▲：全体的に取組が遅れた
×：未実施

（平成３１年度末現在の進捗状況の概要）

平成３１年度末の進捗状況は一覧表に詳細を記載していますが、概要をまとめると次の表のとおりです。

取　組　項　目		進　捗　状　況				
区　　分	項　目　数	◎ 計画を上回って進んだ	○ 計画どおり進んだ	△ 一部の取組が遅れた	▲ 全体的に取組が遅れた	× 未実施
1　一般事務事業改革	48	0	48	0	0	0
2　行政組織内事務事業改革	29	0	29	0	0	0
3　住民サービスの事務事業改革	38	2	36	0	0	0
4　外部等事務事業改革	15	0	15	0	0	0
全　　体	130	2	128	0	0	0

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（(1)　事務等の改善の取組、(2)　歳出削減の取組、(3)　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	(1)	①	マイナンバーの有効活用策の検討	平成28年1月から全国民を対象にスタートする社会保障・税番号制度について、個人番号（マイナンバー）を用いた町民サービスの向上につながる活用策を検討し、可能なものから順次実施します。	検討	⇒	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討	⇒	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	セキュリティ強化のため、接続回線の冗長化と回線の帯域アップを行った。	総務課
1	(1)	②	行政不服審査法の全部改正への対応	新たな行政不服審査法により、平成28年4月1日から審理員による審理手続・第三者機関への諮問手続の導入、審査請求の一元化等による、適切な対応を図ります。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	審理手続の体制を整備するために、研修会等に参加し、情報収集を行った。	総務課
1	(1)	③	広報紙の充実	紙面の構成等を見直し、町民から広報の内容について意見を伺いながら、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりに取り組みます。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	写真、図、表及びイラストを可能な限り掲載し、視覚的に分かりやすい記事構成に努めた。お知らせ内容の増加に伴い余白僅少となったため、内容についての意見募集記事を掲載することができなかった。	総務課
1	(1)	④	公用車への燃料給油	東日本大震災時の燃料不足の経験を教訓に、公用車の燃料については、突発となる非常時を想定し、常に半分を下回ることのない給油を徹底します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	概ね燃料計の半分に至らない状況で給油した。	総務課
1	(1)	⑤	申請書等の押印見直し	行政手続を簡素化し、窓口サービスの向上を図るため、各種申請書、届出書等の押印省略可能なものについては省略し、申請書の負担軽減に取り組みます。	検討	⇒	実施			検討	⇒	⇒ 実施	⇒	⇒	○	施設の使用に係る申請書（59種類）の押印不要について、本格運用を開始した。	総務課
1	(1)	⑥	福祉バスの管理運営の見直し	福祉バスの運転業務の外部委託及び老朽化した当該バス車両の今後のあり方（購入による更新、あるいは車両も含めた外部委託等）を検討します。	検討	実施				検討	実施				○	【平成28年度完了】 平成28年度に購入による更新を行った。	総務課
1	(1)	⑦	公共交通計画の策定	小学校の統廃合や高齢者人口の増加、法改正に伴う貸切バス料金算出法の変更など、環境が変化しています。このため、町の公共交通の在り方について見直しを行い、将来を見据えた公共交通計画を策定します。	策定	周知	実施	⇒	⇒	案作成	⇒ 策定 周知	実施	⇒	⇒	○	コミュニティバス運行計画に基づき、平成31年4月1日から新ダイヤ・ルートでの運行を開始した。	総合政策課
1	(1)	⑧	最低制限価格等の見直し検討	抽選による入札の増加に鑑み、公共工事入札契約適正化指針に基づき、予定価格等の事前公表の取り止め、及び最低制限価格の見直しについての検討を行います。	検討	実施				検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	予定価格の事後公表及び最低制限価格の見直しについては、問題点等もあることから、三戸郡内の町村の動向も注視しながら、今後も引き続き慎重に検討を行う。	総合政策課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（(1)　事務等の改善の取組、(2)　歳出削減の取組、(3)　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	(1)	⑨	指名業者の配点加算の検討	指名業者の評点に、除雪協力業者、防災協力事業所及び消防団協力事業所の配点加算の検討を行います。	検討	実施				検討	⇒	⇒			○	【平成29年度完了】 配点加算について引き続き検討した結果、実情にそぐわないため、行わないこととした。	総合政策課
1	(1)	⑩	契約書約款（特定個人情報）の見直し	現在の契約約款では、個人情報の取扱いについて記述されていますが、番号制度の導入に合わせて特定個人情報を取り扱う業務にも対応できるように見直しを行います。	実施					検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	特定個人情報の取扱い業務については、特定個人情報の取扱いに関する覚書により行う。	総合政策課
1	(1)	⑪	備品情報等の共有化	備品台帳を共有し、これらを有効活用することにより、事務作業の効率化を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	実施	⇒	⇒	○	平成27年度末現在の各課の備品台帳の共有化を行っている。	総合政策課
1	(1)	⑫	個人住民税の特別徴収義務者指定の拡大	所得税の源泉徴収義務のある事業主については、市町村が特別徴収義務者の指定を行い、事業主の方に特別徴収していただくことになっていることから、制度のより適正・公正な運用を図るため、特別徴収義務者の拡大に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	事業者数及び従業員数ともに拡大した。 事業者数：H30　1,874　⇒　H31　1,877 従業員数：H30　4,414　⇒　H31　4,460	税務課
1	(1)	⑬	口座振替通知書の廃止	町県民税及び固定資産税を口座振替で納付された方に、毎年2月に送付していた口座振替通知書の廃止を検討します。	検討	⇒				検討	⇒	⇒	実施		○	【平成30年度完了】 広報はしかみ及び町ホームページで廃止する旨掲載し、平成30年度から廃止済み。	税務課
1	(1)	⑭	納税相談業務の延長	納税相談等の窓口開設時間を延長し、利用機会の向上を図ります。（17:30～19:30→17:00～20:00）	検討					検討					○	【平成27年度完了】 町民からの要望がないため、現行どおりとする。	税務課
1	(1)	⑮	家庭ごみ収集運搬業務の検討	地区計画等での要望を踏まえつつ、ごみ排出量の減量やリサイクルの観点から、家庭ごみ収集運搬についての収集回数や方法についての検討を行います。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	古着回収を実施し、計4,420kgの古着を回収した。 資源物の分別状況を確認するため、町内の集積所の巡回を実施。今後も定期的に巡回することとした。	町民生活課
1	(1)	⑯	住民票等のコンビニ交付の検討	社会保障・税番号制度の導入に合わせ、町民サービスの向上を図るため、個人番号カードを利用した住民票等のコンビニ交付の導入について、近隣市町村の状況を見ながら検討します。	検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	引き続き近隣市町村の動向確認をした。	町民生活課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（(1)　事務等の改善の取組、(2)　歳出削減の取組、(3)　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	(1)	⑰	狂犬病予防接種率の向上	狂犬病予防接種について、未接種者の勧奨通知等による飼い主への啓蒙活動を推進し、接種率の向上に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	5月に地区巡回による狂犬病予防注射を実施し、8月と12月には狂犬病予防注射未接種の飼い主に勧奨の通知を行った。	町民生活課
1	(1)	⑱	健康寿命延伸事業の充実	健康づくりに関する活動を自主的に行う地域や団体を支援することにより、健康寿命の延伸と健康な町づくりを推進します。また、地場産品の活用による減塩、野菜摂取による食生活改善による健康づくりも併せて推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成26年度から取り組んできた健康寿命延伸事業の取組と、複数年度で検証した事業評価を厚生労働省主催「第8回健康寿命をのばそう！アワード」にて紹介した結果、全国2位となる「厚生労働大臣優秀賞」を受賞した。 令和2年2月3日開催の健康フォーラムでは、受賞を参加者と共に祝い、同賞評価委員であった三浦雄一郎氏による講演会を開催するなど、町民の健康意識の醸成につなげた。	健康福祉課
1	(1)	⑲	健（検）診結果の管理方法の検討	健（検）診については法がまたがっており、健（検）診受診後の結果の管理が複雑になっているため、効率の良い管理方法を検討します。	検討	⇒	実施	⇒	⇒	検討	⇒	実施	⇒	⇒	○	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者ごとの特定健診及び人間ドック受診管理と結果管理を行った。また、加入保険に関わらず、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診、尿中塩分量測定結果の受診及び結果管理を行った。健康管理システムの導入により、経年での結果管理が可能となった。	健康福祉課
1	(1)	⑳	特定健診の受診率向上と保健指導の実施	健康推進員と連携し未受診者への働きかけを工夫しながら、特定健診の受診率向上を目指します。また、がん検診については、各事業所との連携によるＰＲや受診しやすい体制を検討し、受診率の向上を目指します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	上半期の健診優先日における受診勧奨を健康推進員に依頼し、延べ1,014件訪問。937件の受診及び53件の健診結果提出へつながった。また下半期において、特定健診及び婦人がん検診において、個別通知を送付することで、全体の受診率の増加につながった。受診者管理及び精度管理において、健康管理システム導入を検討した。	健康福祉課
1	(1)	㉑	特定保健指導の推進	特定健診を受けた者でメタボリックシンドロームに該当する者及び予備軍の者に対し、個々の状況に合わせた保健指導を実施しています。今後も指導を受けやすい体制づくりに努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	年間を通じて、委託先である八戸市総合健診センター及び町で実施している。平成31年度(令和元年度)は、21人が利用し、保健指導利用率は22.6%であった。	健康福祉課
1	(1)	㉒	農林水産業等に係る鳥獣被害防止計画の策定	近年、鳥獣による農作物等への被害が増加傾向にあることから、関係機関による鳥獣被害対策協議会を設立し、それぞれの役割を協議するとともに、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を総合的かつ効果的に推進するための鳥獣被害防止計画を策定します。	策定					検討	策定 実施	⇒	⇒	⇒	○	階上町鳥獣被害防止計画を策定し公表した。	産業振興課
1	(1)	㉓	道路アセットマネジメントの推進	道路の維持管理については、事後保全での対応等により効率的な修繕となっていない場合があるため、道路の現状把握による的確な修繕の実施と予防保全型の維持管理を目指す道路アセットマネジメントを推進し、道路施設の長寿命化と経費の軽減・平準化を図ります。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	予防保全による長寿命化を図るため、2橋の橋梁補修を行った。	建設課
1	(1)	㉔	公共料金支払事務の簡素化の検討	公共料金の支払については、請求書到達から支払期限までの期間が短いものが多く、事務負担が大きくなっている。この公共料金の支払いを一括処理とし簡素化を実現している事例についての調査検討を行います。	調査	検討				調査	検討	⇒	⇒		○	【平成30年度完了】 公共料金支払事務について、これまでの調査結果を踏まえ、現在の職員配置や課内事務負担の増を鑑み、事務の簡素化に繋がり得ないものと判断し、検討を終了する。	会計課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（(1)　事務等の改善の取組、(2)　歳出削減の取組、(3)　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	(1)	㉕	定例支払の電子化の検討	毎月支払いのある医療費等の給付については、ＦＤではなく紙ベースで銀行に依頼していますが、事務負担軽減の観点から、ＦＤでの支払依頼ができないかを検討します。	検討	⇒				検討	⇒	⇒			○	【平成29年度完了】 担当課からの情報収集をもとに課内での検討を行った結果、システム上の問題等、事務の簡素化につながらない事項が多くあり、電子化は困難であると判断した。電子化の導入は担当課の判断とし、会計課での検討は、平成29年度で終了する。	会計課
1	(1)	㉖	窓口業務の正確性と効率化に向けた公金収納システム導入の検討	入金・つり銭の確実な金銭の享受による町民サービスの向上、さらには会計データの電子化による日々の集計業務の簡素化など、事務の効率化に向けた公金収納システムの導入について調査検討を行います。	調査	検討				調査	検討				○	【平成27年度完了】 平成27年度において、費用に対し見込まれる効果が低いため検討を終了している。	会計課
1	(1)	㉗	特色のある学校づくりの推進	各小学校における地域の状況や特性を生かした特色ある教育活動への取組を推進していますが、事業内容を検証しながら、効果的な事業の取組を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	伝統芸能継承取組（駒踊り、道仏神楽、沖揚げ音頭）、校外学習取組（イカ捌き体験、相撲大会、施設見学）、交通安全対策取組等を各小中学校で実施した。	教育課
1	(1)	㉘	問題を抱える児童生徒への支援強化	児童や生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、教育と福祉に関しての専門的知識を有する方を配置し、児童生徒が置かれた様々な働きかけや関係機関等との連携を図りながら支援の強化を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	町内全小中学校を訪問し、問題を抱える児童生徒の支援にあたるとともに、月1回の教育相談を実施。三八教育事務所とも情報共有しながら支援している。	教育課
1	(1)	㉙	農業者年金の加入推進	当町の農業者年金加入者は年々減少しているため、農業者年金推進員（農業委員）との連携・協力により、加入推進を図ります。	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	推進 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	2名の加入があり、目標を達成した。	農業委員会事務局
1	(1)	㉚	選挙開票事務の迅速化	各種選挙における開票事務について、先進自治体の事例を参考に作業シミュレーションを行うなど開票事務の迅速化に取り組み、前回比の時間短縮を図ります。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	H31（R1）年度執行の各選挙で、開票時間の短縮に努めた。 ・H31.4.　7執行青森県議会議員一般選挙の開票時間……0h56m（前回比－0h04m） ・H31.4.21執行階上町議会議員一般選挙の開票時間……1h12m（前回比＋0h04m） ・R01.6.　2執行青森県知事選挙の開票時間……0h40m（前回比＋0h05m） ・R01.7.21執行参議院議員通常選挙の開票時間……2h40m（前回比＋0h20m）	選挙管理委員会事務局
1	(2)	①	公債費の適正化	町債の新規発行の抑制等により、将来の公債費負担の軽減を図るとともに、町債残高の圧縮に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成30年度末現在高／令和元年度末現在高／差引増減 一般会計　6,422,058千円　5,951,217千円　▲470,841千円 特別会計合計　2,253,287千円　2,246,569千円　▲　6,718千円 合計　8,675,345千円　8,197,786千円　▲477,559千円	総合政策課
1	(2)	②	地方公会計制度の見直しへの対応	国が進める地方公会計制度の見直しに対応し、固定資産台帳の整備を進めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	固定資産台帳の更新を進めた。	総合政策課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（⑴　事務等の改善の取組、⑵　歳出削減の取組、⑶　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	⑵	③	借入土地の買取検討	町で借入れしている土地については、将来にわたる債務となるため、地権者との協議の下に計画的な買取りを検討します。			検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	○	課内において、買取についての検討を行った。	総合政策課
1	⑵	④	個別・集団健康教育事業の推進	原則40歳以上の町民に対し、個別や集団で高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙の健康教育を実施していますが、今後も指導を受けやすい体制づくりの推進に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	個別の面談等は随時実施しており、電話や窓口において年間93件実施した。 集団での健康教育は、26回実施し、延べ458人に実施した。	健康福祉課
1	⑵	⑤	禁煙対策の強化	喫煙が原因と思われる疾患の罹患率や死亡率の増大がみられるため、受動喫煙防止対策や喫煙の害等についての健康教育の取組の強化を図ります。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	随時個別指導として、妊娠届出時に妊婦やその家族及び健診結果の相談や一般の健康相談時に、禁煙指導や相談を実施した。	健康福祉課
1	⑵	⑥	介護給付費適正化の推進	要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検、縦覧点検、給付費通知を行っていますが、介護給付費抑制のため、職員の資質を向上し、今後、重点的な取組を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	青森県アドバイザー派遣事業を活用し、ケアプランチェックを行い、介護支援専門員研修会を行った。介護給付費は大幅な伸びはみられず、ほぼ横ばいだった。	健康福祉課
1	⑵	⑦	敬老祝金の在り方の検討	少子高齢化が進む中、介護保険等の高齢者福祉に係る費用が増えており、敬老祝金の在り方を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	100歳の対象者はなし。88歳に1万円の支給を継続して実施。 敬老会の場で町長よりお祝い状を添えて直接手渡し、写真撮影を行うことで本人、家族の記念となっている。	健康福祉課
1	⑶	①	有料広告物の募集	収入確保の観点から、ホームページ有料バナー広告（インターネット広告）、広報はしかみへの有料広告、税納税通知書送付用の封筒への有料広告の募集を推進します。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	（総務課） 広報はしかみ及び町ホームページに広告募集のお知らせを掲載した。 広報はしかみへの募集記事掲載回数……(広報記事募集)10回 (有料バナー募集)8回 収入実績……(広報記事)7件申込：71,000円収入済 (有料バナー)5件申込：70,200円収入済 （税務課） 納税通知用封筒は、複数年分をまとめて印刷業者に発注しており、単年度の有料広告は難しく、さらに庁内共通封筒や下水道用封筒などの有料公告が検討されていない中で実施できない状況にあり、全体での検討が必要。	総務課 税務課
1	⑶	②	基金残高の維持	基金の位置付けは、町の財政運営にとって重要なものになることから、引き続き適切に活用しながら健全性を維持していきます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	財政調整基金　平成30年度末現在高 1,795,265千円　令和元年度末現在高 1,805,902千円　差引増減 10,637千円	総合政策課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（⑴　事務等の改善の取組、⑵　歳出削減の取組、⑶　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	⑶	③	税外債権管理指針の策定	税以外の金銭債権を対象とし、債権の区分や管理手法、時効の取扱いなど、その適正な管理に向けた指針の策定を検討します。			検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	○	指針策定に向けた課内での検討段階である。	総合政策課
1	⑶	④	未利用地の売却促進と資産の有効活用等	未利用土地の売却促進や資産の有効活用等を内容とする管理・運営の適正化の方向性と具体的な施策について検討し、取組を推進します。			検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	○	課内において、売却や有効活用についての検討を行った。	総合政策課
1	⑶	⑤	ふるさと納税の確保強化	町や関係団体等が主催する各種イベント等において、ふるさと納税のＰＲを積極的に行い、ふるさと納税額の確保強化を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	ふるさと納税ポータルサイトの活用により階上町のＰＲを推進した。さらに、新規返礼品を追加した結果、寄附額5,390千円（前年比2,585千円の増）となった。	総合政策課
1	⑶	⑥	コミュニティバス運賃の見直し	コミュニティバスの運行開始以降、利用者数が伸び悩んでいる一方で、消費税増税、運行基準の見直しなど、運行コストが上昇している現状を踏まえ、運賃の見直しを視野に入れた検討を行います。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	引き続き、現状を維持することとした。	総合政策課
1	⑶	⑦	税等徴収事務の充実・強化	夜間納税相談の活用、三八地域県民局及び市町村総合事務組合との連携を図りながら、引き続き一般町税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	【徴収率】 一般町税：　H26　87.99%　→　R1（H31）　95.58% 国民健康保険税：　H26　63.08%　→　R1（H31）　82.12% 介護保険料：　H26　93.91%　→　R1（H31）　96.43% 後期高齢者医療保険料：H26　96.68%　→　R1（H31）　99.34%	税務課
1	⑶	⑧	税等の口座振替の拡大	納税通知書等への綴り込みによる口座振替依頼書の一斉送付及び広報への掲載など、税等の口座振替の拡大に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	国民健康保険税の納税通知書へ口座振替依頼書を綴り込み送付した。 広報はしかみへ口座振替勧奨について掲載するとともに、口座振替拡大キャンペーンを実施した。 新規申込件数　H30　92件　→　R1（H31）　266件	税務課
1	⑶	⑨	保育園保護者負担金徴収事務の充実・強化	町が徴収する保育園保護者負担金については、児童手当からの納付等の活用や他自治体の取組の情報収集を行い、徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。また、施設徴収分については、施設と連携し、滞納者に対する納付勧奨を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	児童手当支給日に滞納分の保育園保護者負担金の納付及び今後の納付計画について確認した。	健康福祉課
1	⑶	⑩	下水道使用料等徴収事務の充実・強化	下水道受益者負担金及び下水道使用料等の滞納者に対しては、より効率的・効果的な徴収事務へ向けて他自治体の取組の情報収集を行い、徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	新規接続者に対する使用料口座振替の勧奨等を行ったが、使用料の収納率は減少した。負担金滞納者については町税等の徴収担当課との情報共有を図り催告等を行い、収納率の増加につなげた。 【徴収率】使用料　公共：H30　98.52%　→　H31　96.77% 漁集：H30　99.89%　→　H31　98.38% 負担金　公共：H30　90.52%　→　H31　96.05%	建設課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

１　一般事務事業改革（(1)　事務等の改善の取組、(2)　歳出削減の取組、(3)　歳入確保の取組）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	(3)	⑪	就学資金貸付償還金徴収事務の充実・強化	就学資金貸付償還金の未償還者に対しては、より効率的・効果的な徴収事務へ向けて他自治体の取組の情報収集を行い、徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	毎月口座振替不能者への通知及び相談を実施するとともに、償還期間超過者への督促通知と償還計画の相談を実施した。	教育課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

２　行政組織内事務事業改革（(1)　職員研修の充実、(2)　行政組織の取組、(3)　附属機関の見直し、(4)　給与等の適正化）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
2	(1)	①	職員研修の充実	職員研修について、専門研修（自治研修所等）、庁内研修、職場内研修（ＯＪＴ）の充実に努め、職員のスキルアップ（能力向上）を図るとともに、研修状況についても公表を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	青森自治研修所などの専門機関研修や連携中枢都市圏研修に、職員85名が参加。 研修状況については、広報はしかみ及びホームページで公表した。	総務課
2	(1)	②	自己啓発の推進	職員個々の通信教育等に関する助成などにより、職員の能力開発のための自主的な学習を支援し、職員の自己啓発の意識醸成を図ります。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	通信教育講座を4名受講した。	総務課
2	(1)	③	接遇の改善と徹底	接客応対マニュアルについては、クレーム対応術も踏まえて改善をし、徹底実施に努めます。	検討	⇒	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討	⇒	⇒	⇒ 実施	⇒ ⇒	○	自治研修所で開催されるクレーム対応研修の資料や他自治体の取組についての情報収集を行い、マニュアルを改定した。	総務課
2	(1)	④	消費者行政活性化の推進	消費者相談の相談員となる担当職員のレベルアップや消費者教育・啓発等を実施し、消費生活行政の活性化を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	青森県消費生活センターが毎月開催する事例検討会等へ参加した。 若者向け消費者行政周知リーフレットを成人式で配布した。 消費者行政活性化事業として、教育課で講演会を開催した。 階上町相談窓口紹介ネットワークに階上町地域包括支援センターが加わった。	町民生活課
2	(2)	①	行政組織機構の随時の検討	地方分権による権限移譲が進む中、業務の有効性及び効率性の向上につなげるため、行政組織機構の随時の検討を行います。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	各所属の事務分掌について、ヒアリングを行った。行政組織機構の体制見直しについて、令和2年度に検討することとした。	総務課
2	(2)	②	職員定数の適正化	職員定数については、これまで削減を行ってきたところですが、今後も、退職職員及び新規採用職員の見込みを明示した職員適正化計画に基づき、職員適正化を図り、その状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	職員定員適正化計画に基づき採用を目指し、計画どおりの採用人数となった。採用の状況については、広報はしかみ及び町ホームページで公表した。	総務課
2	(2)	③	組織の最適化の推進	現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないかなどについて調査するとともに、地方分権改革に基づく権限移譲等により新たに発生する事務を中心に分掌事務を見直すなど、組織の最適化を推進します。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	各所属の事務分掌についてヒアリングを行ったが、行政組織機構の体制見直しについては、令和2年度に検討することとしたため、事務分掌変更は行わなかった。	総務課
2	(2)	④	人事評価制度の適切な運用	コストとスピードを重視し、常に改善・改革に向けて積極的にチャレンジし、自ら成長を続ける職員を育成するため、人事評価制度の適切な運用に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成28年度から改訂した人事評価制度に基づき人事評価を実施した。新採用職員を対象に研修会を4月に開催した。前期と後期の年2回の人事評価を実施した。	総務課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

２　行政組織内事務事業改革（⑴　職員研修の充実、⑵　行政組織の取組、⑶　附属機関の見直し、⑷　給与等の適正化）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
2	⑵	⑤	職員の健康保持対策の推進	職員の持つ能力を最大限発揮させるためには、その職員が心身ともに健康であることが重要な要素であることから、過重労働対策の充実をはじめ、メンタルヘルス（心の健康）研修の充実や相談体制の整備など、職員の健康保持対策を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	職員の心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施した。	総務課
2	⑵	⑥	情報セキュリティ対策の強化	サイバーテロは、一度発生すれば町民生活及び社会・経済活動に大きな被害を与える可能性があることから、当町の電算処理システムについて、的確な対策を講ずることのできる体制の確保を推進します。	検討	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	セキュリティ意識向上のため、継続してIT戦略推進担当者向けにeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。	総務課
2	⑵	⑦	女性職員の就業生活における活躍の推進	急速な人口減少による将来の労働力不足の懸念や人材の多様性の確保に対応するため、特定事業主行動計画に基づき、女性職員の活躍推進に向けた取組を推進します。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	特定事業主行動計画に基づき実施。数値目標4項目中3項目について目標達成した。実績について町ホームページで公表した。	総務課
2	⑵	⑧	コンビニ納付、クレジットカード納付の検討	税のコンビニ納付、クレジットカード納付や電子収納の導入について、導入経費との費用対効果を含め検討します。	検討	⇒				検討	⇒	⇒	⇒	実施	○	税のコンビニ納付について、令和2年度実施に向けてシステム改修等を行った。	税務課
2	⑵	⑨	窓口サービスの更なる改善	町民サービスの基本である窓口サービスの更なる向上を図るため、接遇研修や手続方法の見直しによる窓口業務の一層の効率化、お客様からの意見を踏まえた改善策の検討など、町民満足度の高い窓口サービスの提供に向けた取組を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	（税務課） 県内市町村の取組状況や町民からの聞き取り調査を実施した。 （町民生活課） 課内ミーティングを実施し、手続方法の見直しや改善策の検討を行った。 （健康福祉課） 来庁者への早期対応のため、窓口に臨時職員を配置又はシフトを組んで窓口当番職員を配置し、迅速なサービス提供に心がけた。 （会計課） 明るいあいさつ、丁寧かつ迅速な対応で、町民満足度の高い窓口サービスの提供に向け、接客の向上に心がけた。	税務課 町民生活課 健康福祉課 会計課
2	⑵	⑩	窓口業務応援チャイムの活用	窓口混雑時にヘルプを頼む際に、今までは「窓口（応援）お願いします！」と叫んでいましたが、今後は、窓口応援が必要なことを伝える際には、チャイム等の利用を検討します。	検討					検討					○	【平成27年度完了】 両課で検討し、チャイムではなく番号札により連携を図ることとした。	税務課 町民生活課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

２　行政組織内事務事業改革（⑴　職員研修の充実、⑵　行政組織の取組、⑶　附属機関の見直し、⑷　給与等の適正化）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
2	⑵	⑪	環境保全率先行動計画の推進	環境保全率先行動計画（事務事業編）により、庁舎管理部門や物品発注担当部門等と連携し、職員への省エネ・省資源についての啓発を行い、計画を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成30年度の検証結果を町ホームページに掲載し公表を行った。また、令和2年3月に第3次環境保全率先行動計画を策定した。	町民生活課
2	⑵	⑫	小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業の推進	対象となる児童等の日常生活の便宜を図るとともに、健全育成及び自立促進を図ることを目的に給付事業の推進を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	難病で在宅生活を送っている幼児について、1件給付申請があり、日常生活を送るために必要な支援につながった。	健康福祉課
2	⑵	⑬	保護者の医療費負担軽減と育児環境の充実推進	出生率と乳幼児・児童生徒の医療保険事業の向上を目指し、保護者の医療費負担軽減と育児環境の充実を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	乳幼児医療給付事業は、乳幼児約479人に資格証を交付した。子ども医療費給付事業は、小中学生約602人に資格証を交付した。	健康福祉課
2	⑶	①	階上町有財産活用等検討委員会委員定数の削減の検討	階上町有財産活用等検討委員会（未利用財産となっている普通財産について、処分を含めた有効活用方針の検討及び行政財産についての利用方法のあり方について再検討し、町へ提言する機関）の委員定数の削減（10人以内→7人以内）を検討します。	検討	実施				検討	⇒	⇒			○	【平成29年度完了】 課内において、定数削減の検討を行ったが、担任事務等を考慮して、現状の委員定数とすることとした。	総合政策課
2	⑶	②	階上町生涯学習まちづくり推進本部委員定数の削減の検討	階上町生涯学習まちづくり推進本部（生涯学習の総合的な企画及び推進に関する重要事項の調査及び審議する機関）の委員定数の削減（17人以内→15人以内）を検討します。	検討	実施				検討	⇒	⇒			○	【平成29年度完了】 現在の委員構成が適正であると判断し、委員定数の削減は行わないこととした。	教育課
2	⑶	③	階上町地域公共交通会議委員定数の削減の検討	階上町地域公共交通会議（町民生活に必要なコミュニティバス等の旅客運送等地域の実情に即した輸送サービスに関する必要事項を協議する機関）の委員定数の削減（16人以内→15人以内）を検討します。	検討	⇒	実施			検討	⇒	⇒			○	【平成29年度完了】 課内において、定数削減の検討を行ったが、法令の趣旨等に鑑みて、現状の委員定数とすることとした。	総合政策課
2	⑶	④	階上町民生委員推薦会の委員定数の削減の検討	階上町民生委員推薦会（民生委員を推薦する機関）の委員定数の削減（10人以内→7人以内）を検討します。	検討	⇒	実施			検討	⇒	実施			○	【平成29年度完了】 7名の委員を委嘱し推薦会を開催し、規則についても定数の見直しを行った。	健康福祉課
2	⑶	⑤	階上町介護保険推進委員会の委員定数の削減の検討	階上町介護保険推進委員会（介護保険事業計画に関しての必要な調査及び審議する機関）の委員定数の削減（20人以内→15人以内）を検討します。	検討	⇒	⇒	実施		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	委員定数は20人だが、現在は10人委嘱し、会議等を開催している。	健康福祉課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

２　行政組織内事務事業改革（⑴　職員研修の充実、⑵　行政組織の取組、⑶　附属機関の見直し、⑷　給与等の適正化）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
2	⑶	⑥	階上町障害者自立支援協議会の委員定数の削減の検討	階上町障害者自立支援協議会（障害福祉に関しての必要な調査及び審議する機関）の委員定数の削減（15人以内→12人以内）を検討します。	検討	⇒	実施			検討	⇒	⇒	実施	⇒	○	委員定数は15人だが、11人に委嘱し、障害者自立支援協議会を開催した。	健康福祉課
2	⑶	⑦	階上町子ども・子育て会議の委員定数の削減の検討	階上町子ども・子育て会議（子ども・子育て支援法第77条第1項各号に掲げる事務を行う機関）の委員定数の削減（15人以内→12人以内）を検討します。	検討	⇒	⇒	実施		検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	10人の委員を委嘱し、会議を実施した。	健康福祉課
2	⑶	⑧	農業振興審議会委員定数の削減の検討	階上町農業振興協議会委員定数の削減（20人以内→18人以内）を検討します。	検討	⇒				検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	平成28年度から18人以内とした。平成31年度（令和元年度）現在、委員数は16人。	産業振興課
2	⑶	⑨	階上町スポーツ賞表彰審議会と階上町文化賞表彰審議会の統合の検討	階上町スポーツ賞表彰審議会（スポーツ賞表彰に関する審議機関）と階上町文化賞表彰審議会（文化賞表彰に関する審議機関）の統合を検討します。	検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	課内で検討したが、結論が出なかった。	教育課
2	⑶	⑩	階上町教育支援委員会の委員定数の削減の検討	階上町教育支援委員会（障がいのある児童生徒の就学に係る支援について調査審議を行う機関）の委員定数の削減（30人以内→28人以内）を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成31年度（令和元年度）は、30名の委員で構成した。定数削減について継続して検討している。	教育課
2	⑶	⑪	階上町立学校施設有効活用あり方検討委員会の委員定数の削減の検討	階上町立学校施設有効活用あり方検討委員会（学校施設の有効活用制度のあり方に関する調査及び審議をする機関）の委員定数の削減（20人以内→15人以内）を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒		検討	⇒				○	【平成28年度完了】 委員会の目的を達成したため、平成28年度より会議を開催していない。今後廃止の手続を予定している。	教育課
2	⑷	①	職員給与の適正化	職員の給与等については、これまでも人事院や青森県人事委員会の勧告に準じて改正を行い、適正化に努めてきましたが、今後とも、国家公務員準拠の原則を踏まえて、人事院等の勧告に準じた給与制度の見直しを行うとともに、その状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	青森県人事委員会の勧告に準じて条例を改正した。平成30年度分を平成31年度（令和元年度）において、広報紙はしかみと町ホームページで公表した。	総務課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

３　住民サービスの事務事業改革（⑴　情報共有の取組、⑵　パートナーシップの構築、⑶　補助金等の見直し）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（当初計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
3	⑴	①	町長交際費の公表	町長交際費の支出の適正化に努め、その状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	町長交際費について、毎月、ホームページで公表した。	総務課
3	⑴	②	情報公開・個人情報保護制度の適切な運用	町情報公開条例、町個人情報保護条例に基づいた、情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	情報公開の開示請求の件数は5件あり、開示を行った。個人情報保護に係る開示請求等はなかった。	総務課
3	⑴	③	防災無線放送内容のホームページへの掲載	防災無線の放送内容については、防災無線電話応答サービスでも確認できますが、新たにホームページへの掲載を行い、内容確認の充実を図ります。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎	防災無線の放送内容75件（チャイム等を除く）を町ホームページへ掲載した。また、平成30年から試験的に実施したほっとスルメールによる配信を本格運用とした。	総務課
3	⑴	④	ＳＮＳ等の民間情報の活用	防災・減災におけるＳＮＳ等の民間情報の活用の必要性が喚起されており、活用事例が報告されています。このことから、ＳＮＳ等の民間情報の活用について検討します。	検討	実施				検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	防災無線放送内容について、ほっとスルメール配信を行っている。	総務課
3	⑴	⑤	広報及び観光パンフレットの各所配置	広報はしかみ及び観光パンフレット等について、広く情報を伝えるという観点から、町内コンビニ・医療機関・金融機関等の協力を得ながら配置を実施します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	コンビニ及び公共施設へ持ち帰り用広報はしかみ等を配置した。医療機関及び金融機関へ閲覧用広報はしかみ等を配置した。	総務課
3	⑴	⑥	広報全戸配布の検討	広報はしかみの全戸配布へ向けた検討を行い、可能な対応を推進します。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	全戸配布実現に向けた取組の一つとして、適正な広報紙等配布のため配布謝金の支払を行った。公共施設等への広報紙以外の折り込みチラシ等の設置も引続き実施した。平成30年度に実施した広報紙等実態調査を踏まえ、区長会議等で各区長から意見や実態の聞き取りを行った。	総務課
3	⑴	⑦	財政状況の公表	引き続き、財政状況の健全化に努め、バランスシート（貸借対照表）、コスト計算書、財政比較分析表などの財政状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	財務諸表4表や財政状況資料集を町ホームページで公表した。	総合政策課
3	⑴	⑧	震災復興進捗状況の公表	東日本大震災の集中復興期間終了に合わせ、町復興計画の実施状況を確認し、その進捗状況の公表を行います。		実施					実施				○	【平成28年度完了】 平成28年度に取組を完了した。	総合政策課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

３　住民サービスの事務事業改革（⑴　情報共有の取組、⑵　パートナーシップの構築、⑶　補助金等の見直し）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（当初計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
3	⑴	⑨	税徴収対策取組状況の公表	町税徴収対策の取組状況について公表します。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	実施	⇒	○	町ホームページに平成30年度の取組状況を公表した。	税務課
3	⑴	⑩	献血推進方法の検討	町内の業者や大型店舗等へ協力の依頼、町広報誌でＰＲするなど、地域住民へ広く献血を呼び掛けるため方法を検討します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	7月と11月の2回、役場前駐車場で移動献血車による献血を実施した。	健康福祉課
3	⑴	⑪	感染症・予防接種の勧奨	感染症を予防し、そのまん延を防ぐことが町民の健康を守る重要な対策の一つであり、接種率の向上のため、周知や個別勧奨の充実に努めます。また、接種歴等を正確に効率の良い管理方法を検討します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	定期予防接種、成人風しん抗体検査及び予防接種、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌,妊婦及び乳児から中学生までを対象とした任意インフルエンザの予防接種の助成を実施した。麻しん風しん2期、日本脳炎2期、二種混合、高齢者肺炎球菌の接種対象者に、個別通知を実施。今年度、国の風しんの追加的対策として、成人男性に対しての抗体検査及び予防接種のクーポンを配布した。	健康福祉課
3	⑴	⑫	教育委員会情報の公表	教育委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	教育委員会の会議内容は平成31年の教育委員会議からのホームページで公表した。。	教育課
3	⑴	⑬	議会内容の公表	町民の信頼と付託に応えるための議会の情報提供等の観点から、議会議事録等の議会情報について、ホームページで公表します。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	実施	⇒	○	平成31年3月以降の議事録の字句、内容の確認を行った。	議会事務局
3	⑴	⑭	議会だよりの作成	議事の重要な情報を確実に報道し、議会活動を分かりやすく町民に伝える、親しみのある町民参加の広報づくりのため、議員主導による編集を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	年4回の発行を行い、発行の都度3名の議員による編集委員会を4回開催し、議員による一般質問、質疑あれこれ等の編集を行った。	議会事務局
3	⑴	⑮	監査情報の公表	監査結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	例月出納検査の結果について、毎月ホームページで公表した。	監査委員事務局
3	⑴	⑯	農業委員会情報の公表	農業委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	町ホームページで、①農業委員会総会議事録（11回）②農作業標準賃金表③農地賃借料情報を公表した。	農業委員会事務局

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

３　住民サービスの事務事業改革（⑴　情報共有の取組、⑵　パートナーシップの構築、⑶　補助金等の見直し）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（当初計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
3	⑴	⑰	選挙管理委員会情報の公表	選挙管理委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	会議録及び選挙結果をホームページで公表した。	選挙管理委員会事務局
3	⑴	⑱	固定資産評価審査委員会情報の公表	固定資産評価審査委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成31年度（令和元年度）は1回の開催実績があり、会議録をホームページで公表した。	固定資産評価審査委員会事務局
3	⑵	①	パブリックコメント手続の適正化	町民生活に重要な政策等を定めるに当たり、町民への町づくりへの参加を推進するとともに、行政運営の透明性の向上を図るため、パブリックコメント（意見公募）手続の適切な運用を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成31年度（令和元年度）は、5件公募を行い、意見等はなかった。	総務課
3	⑵	②	消防団装備品整備の充実	消防力の強化を図るため、消防団員の装備品の整備について、計画的な更新を実施します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	必要とする装備品が確保されたため、新規購入は行わなかった。	総務課
3	⑵	③	消防団員の確保対策	住民の生命、身体、財産を守る消防団員について、町の防災力強化を図る観点から、確保対策を推進します。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	広報はしかみによる団員募集や消防団による周知勧誘を行い、3名の新入団員があった。	総務課
3	⑵	④	自主防災組織への支援	防災・減災における自助・共助・公助の精神と協働の理念の下、地域の自主防災力アップに向けた支援と組織力強化を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	防災士育成事業として受講料の助成を実施し、新たに5名の防災士を配置できた。	総務課
3	⑵	⑤	各種審議会等における委員構成の見直し	複数の委員会などの委員を兼ねている方が多く、また若年層や女性委員の登用が進んでいません。各分野にわたる新たな人材の発掘と、若年層、女性委員の登用を推進し、その方策を検討します。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒			検討	⇒	⇒ 実施	○	他自治体の取組についての情報収集を行い、今後の取組について検討を行った。	総務課
3	⑵	⑥	行政区域の統廃合等の取組	新興住宅地域とその他地域との世帯数の差が大きく、地域間の地域力格差が懸念されることから、今後の地区まちづくり計画の推進と地域の意向を尊重しながら、行政区域の見直しなどの検討を行います	検討	⇒	⇒	⇒	⇒				検討	⇒	○	平成30年度に伺った晴山沢区長及び平内区長からの意向に基づいて、現状のままとした。	総務課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

３　住民サービスの事務事業改革（⑴　情報共有の取組、⑵　パートナーシップの構築、⑶　補助金等の見直し）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（当初計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
3	⑵	⑦	協働のまちづくり支援事業の推進	平成29年度を目標年次とした地区まちづくり計画について、次期計画書の策定を推進します。		検討	策定				検討	策定			○	【平成29年度完了】 町内全地区において第2次協働のまちづくり地区計画が策定された。	総合政策課
3	⑵	⑧	一行政区一運動の推進	町内における地域コミュニティ活動の一層の推進を図るため、地域自らが主体となって実施している様々な地域コミュニティ活動について、特に優秀な事例を表彰する制度の検討を行います。		検討	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒	○	他自治体の取組についての情報収集を行った。	総合政策課
3	⑵	⑨	大学等との連携強化	平成25年3月に八戸学院大学、平成27年3月には八戸学院短期大学を加えて連携協定を締結しましたが、今後、工学的な分野等の視点から、八戸工業大学との連携も目指します。	実施	⇒ 検討	⇒	⇒	⇒	実施	⇒ 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	◎	八戸学院大学・八戸学院短期大学とははしかみ産業振興委員会事業等、八戸工業大学とは階上早生そばブランド価値構築プロジェクト等、八戸水産高等学校とはアブラメブランド化推進事業において、各種イベント出演や講師、委員会委員委嘱などの連携事業を実施した。	総合政策課
3	⑵	⑩	出前講座の充実	町で実施している「出前講座」について、町民ニーズに対応したメニューとなるよう、毎年度のテーマの見直し・改善を図るとともに、講座の利用の促進と制度のＰＲに努め、より一層の充実を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成31年度（令和元年度）において、3回（述べ約92人参加）開催された。（平成30年度比1回の増、延べ約12人の増）	総合政策課
3	⑵	⑪	他自治体交流の推進	階上町とゆかりの深い北海道奥尻町と、防災、産業、教育、文化等の連携を目指し、交流を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	○	北海道奥尻町との交流推進の機運を高めるため、同町を訪問する予定としていたが、日程調整が上手くできず、実施できなかったが、町民文化祭でのコラボ企画を実施した。	総合政策課
3	⑵	⑫	防犯灯ＬＥＤ化の推進	低炭素社会の実現に向けた取組を一層推進し、今後増大する電気料金の負担を軽減するため、町内会等の防犯灯のＬＥＤ化を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒		○	【平成30年度完了】 平成30年度に取組を完了した。	町民生活課
3	⑵	⑬	災害時生活用水活用井戸制度の検討	大規模災害発生に伴い水道の供給が停止した場合に、近隣の方へ井戸水を提供していただける井戸を「災害時生活用水活用井戸」としての登録を検討します。	検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	井戸水台帳整備の準備作業を行った。 災害時井戸の運用に必要となる要綱について、他市町村の要綱の調査を行った。	町民生活課
3	⑵	⑭	地域の子育て支援の推進	子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育や地域の子育て支援について、更なる充実を目指します。また親子交流の場や子育てに関する情報提供、一時預かり事業の実施等により、地域の子育て支援環境整備を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	地域子育て支援センターを道仏保育園で開設し、センター内での一時預かり事業を実施した。	健康福祉課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

３　住民サービスの事務事業改革（⑴　情報共有の取組、⑵　パートナーシップの構築、⑶　補助金等の見直し）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（当初計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
3	⑵	⑮	敬老会補助事業の検討	参加率が低下傾向にあるため、補助額の設定や開催・通知方法について、敬老会の充実に向けた在り方を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	実施	⇒	⇒	○	敬老会に係る打合せ会を開催。赤保内地区単独での開催に変更され、町内13か所での開催となった。参加者数は781人（対象者の39.2%）で平成30年度実績を上回った。	健康福祉課
3	⑵	⑯	自殺に至る前のサポート体制の構築	当町の自殺死亡率が増加傾向にあることから、地域において心の病気に関する疾病の理解や相談技術の向上を図り、普及活動及び人材育成に努め、自殺に至る前のサポート体制の構築に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	令和元年7月に各中学校の生徒を対象とした、自殺予防に関する「こころの健康教室」を実施し、SOSの出し方について講義を行った。令和元年9月に民生委員を対象として、自殺対策人材育成研修会を実施した。また、いのち支える階上町自殺対計画を策定した。	健康福祉課
3	⑵	⑰	空き家の適正管理の推進	少子高齢化の進展に伴い、増加傾向にある町内の空き家についての状況を調査し、適正な管理を推進するための方策を検討します。	検討					検討	⇒	⇒	⇒		○	策定された計画に基づき、階上町特定空家等判断基準マニュアルの作成を行い、特定空家の判断を可能にした。	総合政策課
3	⑵	⑱	議会報告会の開催	議会活動や行政課題に対する取組状況など、議会の説明責任を果たすとともに、町民の意見や提言等を取りまとめ、町の発展と議会の活性化を図るため、議会報告会を開催します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	変更	実施	⇒	○	議会組織が新しくなったことから、改めて議会基本条例制定準備員会を開催し、議会報告会の開催方法等について検討していくこととした。	議会事務局
3	⑵	⑲	議会・区長会の懇談会の実施内容等の検討	町の発展と町民のしあわせを願い、議会と区長会の連携をより一層深めるため、懇談会の実施方法と内容を検討します。	検討					検討	⇒	実施		実施	○	区長会からの申し出により、議会・区長会の懇談会を開催し、町内会加入、広報紙全戸配布、区長報償金について意見交換を行った。	議会事務局
3	⑶	①	水産振興事業の検討（うに・あわび放流事業補助の検討）	放流事業については、平成17年度第3次行政改革大綱で、年次計画で削減し最終的に自立できるよう検討すると示されたところですが、東日本大震災による影響等を考慮し、平成28年度まで継続することとしました。平成24年度からは事業名も変更し、今後、資源の回復と漁業者の収入向上を目指し、新たなメニューを検討しながら水産振興を推進します。	減額	⇒ 検討	実施	⇒	⇒	減額	⇒ 検討	実施	検討	⇒	○	課内において、放流事業補助制度に代わる水産振興の新たなメニューについて検討した。	産業振興課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

４　外部等事務事業改革（⑴　民間活力の推進、⑵　施設の有効活用）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
4	⑴	①	災害時支援協定締結の推進	東日本大震災を教訓に、多様な業種の民間事業者との間の支援協定締結を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	協定締結先の最新の連絡先等を締結事業所に照会し、災害時に速やかに使用できるよう整理した。 平成31年度（令和元年度）末締結数：63協定	総務課
4	⑴	②	防災協力事業所制度の推進	事業所等と連携し、事前に協力・支援いただける役務等を登録していただき、災害時等に役務等の提供を受けることにより、災害に強いまちづくりを目指すため、防災協力事業所制度を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	防災協力事業所に対し、最新の連絡先等を照会し、災害時に速やかに使用できるよう整理した。 平成31年度（令和元年度）末登録数：58事業所	総務課
4	⑴	③	公共施設マネジメントの推進	公共施設の老朽化や将来的な人口減少社会へ対応するため、施設の現況や将来の見通しを踏まえた公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な管理と更新・統廃合・長寿命化等の取組を推進し、将来的な維持管理経費の軽減・標準化を図ります。	検討	策定	実施	⇒	⇒	検討	策定	実施	⇒	⇒	○	階上町公共施設等個別施設計画の策定及び公表を行った。	総合政策課
4	⑴	④	窓口業務の民間委託の検討	民間事業者の積極的な活用と町民満足度の高いサービスの提供を推進する観点から、窓口業務の民間委託の検討を行います。	検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	⇒		○	【平成30年度完了】 委託内容の洗い出しを検討した結果、職員で対応することとし委託は行わなこととした。	町民生活課
4	⑴	⑤	町体育協会の自立の推進	町のスポーツ振興を担う体育協会の活動促進のために、スポーツ振興における町の役割を検討するとともに、町体育協会の自立を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	支部対抗競技等の体育協会の各競技大会事務を、一般財団法人ライズはしかみに依頼し、実施した。また、スポーツ少年団事務の移管を目指し、打合せ・関連会議への出席等を行った。	教育課
4	⑴	⑥	耕作放棄地再生利用の推進	耕作放棄地所有者の貸出す意思確認などを行い、耕作放棄地状態の発生防止と解消を図るなど、農地の保全を推進します。	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	推進 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	農地の利用状況調査（農業委員による現地調査）に基づき、遊休農地の所有者に対し利用意向調査を実施し、遊休農地の活用方法を確認した。	農業委員会事務局
4	⑴	⑦	農地移動化あっせん事業	毎年度、農地移動適正化あっせん事業計画を定め、農地の集団化その他農地保有の合理化を推進します。	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	推進 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	○	「農地移動適正化あっせん事業に係るあっせん基準」に基づき、あっせん事業を進めた。	農業委員会事務局
4	⑵	①	指定管理者評価制度	町の観光施設である道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センターを対象に、指定管理者評価マニュアルに基づき、適正な運用を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	指定管理者評価マニュアルに基づき、平成30年度末の評価を実施した。	総合政策課

第５次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

４　外部等事務事業改革（⑴　民間活力の推進、⑵　施設の有効活用）

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程（計画）					取組工程（実績・見込み）					平成31年度（令和元年度）実績		担当課等
大	中	小			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
4	⑵	②	不燃物最終処分場の活用	最終処分場の廃止に伴い、活用計画による改修工事により有効活用を推進します。					実施				検討		○	【平成30年度完了】 施設改修工事については、予算、改修内容等の検討した結果、令和2年度以降に実施することとした。	町民生活課
4	⑵	③	地域包括ケアシステムの充実	公平・中立性の観点から町直営により地域包括支援センターを運営してきましたが、高齢者数、要介護認定者数の増加に対応していくため、民間委託を検討していきます。	検討	⇒	⇒	実施	⇒	検討	⇒	⇒	実施	⇒	○	地域支援事業の予算上限や在宅介護支援センターの実態及び民間委託運営が可能かを検討したが、専門職種を確保できず、第7期計画においては直営が望ましいという見解となった。	健康福祉課
4	⑵	④	町道施設の長寿命化の促進	町が管理する道路の維持修繕事業について、計画的及び積極的に実施することにより、施設の長寿命化を促進します。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	舗装は道路パトロールにより、損傷状況を見極め、23路線について社会資本総合整備事業を活用し計画し、うち2路線を修繕した。その他の道路については、打ち換えを2路線修繕し、小規模なものは穴埋め等を行った。	建設課
4	⑵	⑤	公共下水道への接続の推進	下水道事業区域拡大に伴い、相談会や広報等により、認可区域内の居住者への事業制度や改造資金等の周知を行い、公共下水道への接続を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	年2回（延4日間）の相談会を開催。 対象行政区の世帯に対し、広報等配布時にチラシによる周知を行った。 【接続件数54件】	建設課
4	⑵	⑥	合併処理浄化槽転換の推進	生活排水処理による住環境改善の取組として、下水道事業実施区域以外の地域において、合併処理浄化槽への転換を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	計画20基（5人槽:6基、7人槽:13基、10人槽:1基）に対し、計画最終年度であり申請期限を早めたため11基（5人槽:4基、7人槽:7基）の設置となった。	建設課
4	⑵	⑦	道仏中学校プール廃止・敷地の別途利用の検討	道仏中学校プールの耐用年数経過等及び町民プールの児童生徒無料化等により、道仏中学校プールを廃止し、跡地利用の有効利用を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	総合振興計画の実施計画ローリングにおいて、時期などについて協議したが、具体的な検討まで至っていない。	教育課
4	⑵	⑧	小学校再編の取組推進	少子化の進行で児童数が減少する中、地域の意向を尊重しながら小学校再編に向けた取組を推進します。	検討	⇒				検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	東部地区小学校統合準備委員会及び各部会毎に実務者打合せを開催。校歌の決定、運動着及びスクールバス運行計画について協議等を行った。	教育課